



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
 コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌役員 (氏名) 安藤 二郎 TEL 03-3346-2111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	58,919	△1.5	2,483	△17.4	2,485	△17.7	1,631	19.5
2025年3月期	59,791	9.8	3,007	30.9	3,019	26.3	1,365	△4.9

（注）包括利益 2026年3月期 1,600百万円（17.2%） 2025年3月期 1,364百万円（1.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	39.03	—	7.2	6.5	4.2
2025年3月期	31.82	—	6.1	8.0	5.0

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	38,878	23,115	59.5	552.65
2025年3月期	38,191	22,394	58.6	536.36

（参考）自己資本 2026年3月期 23,115百万円 2025年3月期 22,394百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,346	△448	△1,002	8,454
2025年3月期	4,136	△557	△3,074	8,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	931	69.1	4.1
2026年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	926	56.4	4.0
2027年3月期（予想）	—	5.00	—	17.00	22.00		54.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,400	0.1	600	43.0	600	39.8	400	42.2	9.57
通期	63,500	7.8	2,800	12.7	2,800	12.6	1,700	4.2	40.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社ナックイエスマート、有限会社ダスキンヤマナカ、株式会社クリクラ愛媛
 除外 3社 (社名) 株式会社アップセール、有限会社ダスキンヤマナカ、株式会社ナックイエスマート

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	46,613,500株	2025年3月期	46,613,500株
2026年3月期	4,785,827株	2025年3月期	4,860,063株
2026年3月期	41,804,679株	2025年3月期	42,920,726株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	34,123	△0.1	1,556	△25.9	1,585	△43.5	863	△46.6
2025年3月期	34,155	2.7	2,101	30.4	2,806	14.8	1,617	12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	21.13	—
2025年3月期	37.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,846	23,570	65.8	563.51
2025年3月期	35,474	23,588	66.5	564.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,570百万円 2025年3月期 23,588百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,500	△2.3	400	△16.6	250	156.0	5.98
通期	35,000	2.6	1,600	0.9	900	4.2	21.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東情勢の影響を注視する必要があるものの、景気は緩やかに回復しております。先行きについては、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響についても引き続き注意する必要があります。

このような中、当社グループでは2025年1月に発表した「長期ビジョン2035」の実現に向け、ラストワンマイルを最大限に活用してLTV（ライフタイムバリュー）を最大化することを目標に掲げ事業運営を行っております。この長期ビジョン達成に向けた3カ年の投資フェーズとして、2025年5月には「中期経営計画2028」を発表し、定期顧客を抱えるクリクラ・レンタル・美容健康事業において積極的な投資を行う一方で、事業環境の厳しい建築コンサルティング・住宅事業においては現状を維持しつつ新たな分野への参入を図っております。また、既存事業の枠にとらわれない新規事業開発や、M&Aを含むアライアンス戦略も積極的に推進しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高58,919百万円（前期比1.5%減）、営業利益2,483百万円（同17.4%減）、経常利益2,485百万円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,631百万円（同19.5%増）となりました。

また、個別業績は、売上高34,123百万円（前期比0.1%減）、営業利益1,556百万円（同25.9%減）、経常利益1,585百万円（同43.5%減）、当期純利益863百万円（同46.6%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。なお、「3.（5）当連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載の通り、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、前年同期比については、上記変更後の数値により記載しております。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	16,050	15,591	459	2.9
レンタル事業	17,936	17,850	86	0.5
建築コンサルティング事業	4,930	5,385	△455	△8.5
住宅事業	11,686	13,368	△1,681	△12.6
美容・健康事業	6,694	6,506	187	2.9
その他	1,933	1,280	652	51.0
セグメント間消去	△312	△190	△121	—
合計	58,919	59,791	△872	△1.5

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	1,846	1,650	196	11.9
レンタル事業	1,483	1,552	△69	△4.5
建築コンサルティング事業	92	401	△308	△76.9
住宅事業	278	400	△122	△30.5
美容・健康事業	247	335	△87	△26.0
その他	△231	27	△259	—
その他調整	△1,233	△1,360	126	—
合計	2,483	3,007	△524	△17.4

〈クリクラ事業〉

ウォーターサーバー市場は、宅配水の成長には落ち着きが見られる一方、定額かつ安価で利用可能な浄水型ウォーターサーバーの需要が引き続き拡大しており、市場全体としては堅調な成長を維持しております。

クリクラ事業では、当社の強みである顧客とのラストワンマイルを担う強みを最大限に活かすべく、安心・安全への取組みの浸透を図るため、配送員教育体制の強化に加え、営業ツールの刷新等を通じて営業活動の強化に取り組んでおります。また、昨今の原材料費やエネルギー価格、人件費の高騰など事業コストが増加している中、業務効率化や経費削減等の企業努力のみでは吸収できない状況になっており、今後も高いサービス品質と安定供給を継続するため、2026年1月よりクリクラボトルの価格改定を実施いたしました。

直営部門では、宅配水「クリクラ」において、価格改定の影響により、解約数が一時的に前期比で増加しましたが、事前に解約予防策を講じたことにより、解約率は想定を下回る水準で推移しました。また、酷暑の影響により1顧客あたりのボトル消費量が増加し、売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

加盟店部門では、前年度のプラント建て替えに伴う機材購入の反動減があったものの、旧型サーバーからの切替促進施策に伴うサーバー販売の増加や、使用年数が長期化したボトル容器の入れ替えに伴う販売数の増加による売上高で補完しました。この結果、売上高は前年同期比で同水準（微減）となりました。

オンライン販売を中心に行う小型の浄水型ウォーターサーバー「putio（プティオ）」は、市場の需要拡大に伴い顧客獲得は引き続き好調に推移しており、売上高は前期比で大幅に増加しました。

なお、前期に子会社化した株式会社コンビボックスは、2025年1月の連結後の顧客獲得が順調に推移しており、クリクラ事業の売上高増加に寄与しております。

損益面では、直営部門での宅配水「クリクラ」におけるボトル消費量増加及び加盟店向けサーバー販売台数の増加による売上高増加に加え、小型の浄水型ウォーターサーバー「putio」において販売促進費を抑制しつつ顧客獲得が順調に推移し販促効率が向上した結果、営業利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高16,050百万円（前期比2.9%増）、営業利益1,846百万円（同11.9%増、株式会社コンビボックス、株式会社クリクラ愛媛ののれん償却額等37百万円を含む）となりました。

なお、2026年1月にクリクラのフランチャイズ加盟店である株式会社クリクラ愛媛を子会社化しました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業では、共働き世代やシニア世代の増加に伴い生活様式の多様化が進む中、積極的な新規エリアへの出店や、事業承継問題を抱えるダスキン加盟店のM&Aによる販売網、顧客件数の拡大や、顧客接点を増加させるためのアウトバウンド営業の強化に取り組んできました。また、持続的な業績向上を実現するため、業務の効率化を目的としたIT投資を推進しております。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール部門において、2025年12月に行った顧客譲受により売上高が一部回復しましたが、前期比で顧客件数が減少したことで売上高は減少しました。一方、ケアサービス部門とヘルスレント部門では、前期までに出店を拡大してきた店舗の収益性が向上したことで売上高は増加しました。また、ケアサービス部門にて注力しているアウトバウンド営業が奏功し売上高増加に寄与しました。その結果、ダストコントロール部門の売上減少分をケアサービス部門及びヘルスレント部門の増収で補い、ダスキン事業全体の売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、アフターコロナにおける飲食業界の回復に伴い順調に推移していた顧客獲得が一巡しており、売上高は前期比で同水準（微減）となりました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、受注数は堅調に推移しているものの、採算性を踏まえた事業運営を行った結果、売上高は前期比で同水準（微減）となりました。

賃貸物件等の原状回復工事等を行う株式会社キャンズでは、法人営業部との連携体制を整え、受注獲得に努めたことで、売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

損益面では、ダスキン事業での新規出店に伴う地代家賃や車両費、受注獲得に向けた販売促進費の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したことで、営業利益は前期比で減少しました。

なお、2025年8月に子会社化した有限会社ダスキヤマナカは、グループ経営資源の効率的運用を目的として12月1日より株式会社ナックに吸収合併しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高17,936百万円（前期比0.5%増）、営業利益1,483百万円（同4.5%減、株式会社キャンズののれん償却額12百万円を含む）となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、少子高齢化や人口減少により長期にわたり住宅着工棟数が減少傾向にあります。また、物価上昇や人材不足に加え、法規改正への対応など、地場工務店を取り巻く環境は厳しさを増しております。

コンサルティング部門では、受注減少や、建築基準法の4号特例縮小による建築コストの増加、工期の延長など、主要顧客である地場工務店の経営状況は悪化しております。このような状況において、当期は補助金を活用し

た商品の受注獲得に注力してまいりましたが、販売数が伸び悩み売上高は前期比で減少しました。

ナックハウスパートナー株式会社では、住宅フランチャイズを展開しているエースホームブランドにおいて、加盟店の上棟数が増加したことで、売上高は前期比で増加しました。

損益面では、ナックハウスパートナー株式会社において売上高増加に伴い営業利益も増加しました。一方で売上高総利益率の高いコンサルティング部門では、販管費の縮小等で改善を図ったものの、売上高減少の影響が大きく、建築コンサルティング事業全体では営業利益は前期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高4,930百万円（前期比8.5%減）、営業利益92百万円（同76.9%減、ナックハウスパートナー株式会社ののれん償却額41百万円を含む）となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界は、国土交通省発表の3月新設住宅着工戸数によると、貸家や分譲住宅を含む全体では5ヵ月連続の減少、当社の事業領域である持家では2ヵ月連続の減少となり、引き続き厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、土地仕入の難化及び2025年4月の建築基準法改正に伴う着工の遅れを背景に、分譲住宅の販売在庫が不足しました。その結果、販売戸数が減少し、売上高は前期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、同様に建築基準法改正に伴う確認申請審査が長期化し、工期が伸びたことで完工棟数が減少しました。対策として1棟あたりの販売単価引き上げにより減少幅の抑制を図りましたが、売上高は前期比で減少しました。

前期に子会社化した株式会社秀和住研及びその完全子会社の株式会社秀和では、建築基準法改正に伴う確認申請審査の長期化により着工が遅れ、受注棟数が減少したことで、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、株式会社ケイディアイにおいて利益率の高い物件の販売があったものの、株式会社ジェイウッド、株式会社秀和住研での売上高減少による損益の悪化及び前期に行った株式会社秀和住研の決算期変更の影響で、営業利益は前期比で大幅に減少しました。

また、株式会社秀和住研は、グループ経営資源の効率的運用を目的に2026年4月1日を効力発生日として株式会社秀和を吸収合併しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高11,686百万円（前期比12.6%減）、営業利益278百万円（同30.5%減、株式会社秀和住研ののれん償却額45百万円を含む）となりました。

〈美容・健康事業〉

化粧品業界は、インバウンド消費には落ち着きがみられ、底堅い推移となりました。

株式会社JIMOSでは、主要ブランドである「MACCHIA LABEL（マキアレイベル）」と「SINN PURETÉ（シンピュルテ）」に重点を置いた広告・販促施策が奏功しており、売上高は前期比で増加しました。

株式会社ベルエアーでは、卸売や販促イベントによる増収を図りましたが、高齢化に伴う会員数減少により、売上高は前期比で減少しました。

株式会社トレミーでは、新規顧客開拓や取引拡大を進めたものの前期から継続している主要取引先からの受注減少の影響をカバーできず、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、株式会社JIMOSにおいて、売上高拡大を目的とした広告販促へ積極投資を行ったことに加え、株式会社トレミーでの売上高減少により、美容・健康事業全体の営業利益は前期比で減少しました。

なお、株式会社JIMOSは、2025年4月1日を効力発生日として株式会社アップセールを吸収合併しております。当該事業は、株式会社JIMOSにてアップセール事業部として継続しております。

また、株式会社トレミーは、2026年4月1日を効力発生日として株式会社ベルエアーを吸収合併しております。当該事業は、株式会社トレミーにてベルエアーの屋号を用いサプリメント事業本部として継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高6,694百万円（前期比2.9%増）、営業利益247百万円（同26.0%減、株式会社JIMOS、株式会社トレミーののれん償却額等61百万円を含む）となりました。

〈その他〉

当連結会計年度より報告セグメントの変更を行い新設した「その他」は、既存の5つの報告セグメントに属さず、グループとして新たに取り組んでいる事業で構成されております。

韓国食品スーパーを運営する「Yesmart（イエスマート）」事業では、当期において新たに4店舗を出店し、7店舗を運営しております。一定の店舗規模を確保したことから、今後は既存店舗の収益性向上に向け運営の最適化を進めてまいります。

TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社では、従来のB to B販売に加え、当社グループの顧客に対してのB to C販売の拡大を図っておりますが、大口顧客への販売が減少したことで、売上高は前期比で同水準（微減）となりました。

中古品の買取を行う「買取大吉」事業のフランチャイズ加盟店を運営するナックライフパートナーズ株式会社で

は、当期において新たに2店舗を出店し、6店舗を運営しております。出店拡大に伴い業績は順調に推移しており、売上高は前期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高1,933百万円（前期比51.0%増）、営業損失231百万円（前期営業利益27百万円、TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社ののれん償却額2百万円を含む）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、38,878百万円となり、前連結会計年度末と比べ687百万円増加しております。これは主に、仕掛販売用不動産が1,358百万円及び商品及び製品が479百万円増加した一方で、販売用不動産が693百万円、未成工事支出金が223百万円及び貸倒引当金が101百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、15,762百万円となり、前連結会計年度末と比べ33百万円減少しております。これは主に、流動負債におけるリース債務が297百万円、買掛金が183百万円増加した一方で、固定負債におけるリース債務が387百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、23,115百万円となり、前連結会計年度末と比べ721百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払の結果、利益剰余金が710百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、8,454百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,346百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,440百万円、減価償却費893百万円による増加、法人税等の支払額970百万円、棚卸資産の増加916百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、448百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出363百万円、無形固定資産の取得による支出149百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1,002百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,548百万円、長期借入金の借入による収入1,600百万円、配当金の支払いによる支出924百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.5	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある他、金融資本市場の変動の影響に注意する必要があるとあり、先行きは不透明となっています。また、消費者マインドは改善してきているが、足下は弱い動きとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、2025年1月6日に発表した「長期ビジョン2035」を軸に、当社の持つ顧客基盤を活かし、ラストワンマイルを最大限に活用してLTVを最大化するため、サービス網の拡大に注力しています。各事業セグメントでの施策は以下の通りです。

クリクラ事業では、自社配送によりラストワンマイルを担うクリクラの強みを最大化するため、動画教育ツールの活用による配送員のスキルアップや、営業ツールの刷新による営業活動の効率化を図ります。また、ブランド・コミュニケーション戦略を刷新させ、複数年プラン導入を中心とした顧客定着施策によるLTVの向上を図ります。さらに、引き続きシステムインフラ「CrePF（クリクラプラットフォーム）」の加盟店への導入を進め、本部への情報集約によるブランド価値の向上と統一に取り組んでいきます。

レンタル事業では、ダスキン事業において、顧客属性に合わせて取り扱う副商材の領域を拡大し、定期顧客へのクロスセルを推進することで売上拡大を図ります。また、新規出店やM&Aによる営業エリアの拡大や、ケアサービス部門での業務効率改善に向けた拠点の最適化に取り組めます。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、顧客に合わせた多種多様な副商材の営業強化に取り組み、売上拡大を図ります。

株式会社アーネストでは、人手不足を補う外国人スタッフの教育を行い、拡大するホテル清掃等のインバウンド需要に対応していきます。

株式会社キャンズでは、ダスキン事業の法人営業部との連携を強化することで、受注数と営業エリアの拡大を目指します。

建築コンサルティング事業では、コンサルティング部門において、既存ターゲットである小規模工務店の経営状況が悪化する中、補助金利用により導入負担を軽減させ、AIやDXの活用支援の強化を行います。また、他業界への販売を視野に入れた汎用性の高いAI商品の開発を図ります。

ナックハウスパートナー株式会社では、住宅ネットワーク事業において、外部協力先とのパートナーシップを強化することで新規加盟店の開拓や受注獲得の強化を図ります。また、スマートエネルギー事業において販売・施工・提案のワンストップサービス強化を行い、他社との差別化を図ります。

住宅事業では、株式会社ケイディアイにおいて、都内23区の用地仕入に注力することで優良在庫の確保を図り、分譲住宅における商品ブランドの確立を目指します。

株式会社ジェイウッドでは、顧客紹介やアフター受注等、既存顧客を起点とした受注獲得の強化を図ります。また、SNSを活用し大型リゾート建築や高付加価値建築のブランド確立を目指します。

株式会社秀和住研では、長期優良住宅、GX志向型住宅、ZEH水準住宅の対応によりラインアップの増強を図ります。

美容・健康事業では、株式会社JIMOSにおいて、売上規模拡大のため積極的に投資を行い、新規顧客獲得拡大を図ります。また、「SINN PURETÉ（シンピュレテ）」の国内店舗展開を強化し、顧客との接点を増やしていきます。

株式会社トレミーでは、製造・薬事・研究・営業・健康食品の各部門の連携を強めシナジー効果の向上を目指します。また、医薬部外品を含めた製品展開の拡充で新規案件の獲得を図ります。

なお、2026年3月期より、当社グループの事業構成における新たな枠組みとしてその他の事業を追加いたしました。その他の事業は、既存の事業セグメントに属さず、グループとして現在新たに取り組んでいる事業で構成されています。

現在7店舗を運営している韓国スーパー「Yesmart（イエスマート）」事業では、競合との差別化を図る商品ラインアップの開拓及び仕入コストの削減を図る他、売場の進化及び店内イベントやキャンペーンを強化し集客力の向上を目指します。

TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社では、オンライン注文の利用拡大を推進し、業務効率化に取り組めます。また、飲食業を中心とした業務用マーケットの開拓を図ります。

株式会社ナックライフパートナーズでは中古品の買取を行う「買取大吉」事業のフランチャイズ加盟店を運営しており、現在は全国6店舗を展開しております。「買取大吉」の新規出店に加え、新たなフランチャイズ事業への加盟を検討していきます。

このような取り組みにより、次期業績を次のとおり予想しております。

（単位：百万円）

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2027年3月期	63,500	2,800	2,800	1,700
2026年3月期	58,919	2,483	2,485	1,631

（単位：百万円）

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2027年3月期	35,000	1,600	1,600	900
2026年3月期	34,123	1,556	1,585	863

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,589	8,478
受取手形及び売掛金	5,431	5,663
商品及び製品	3,023	3,502
販売用不動産	2,569	1,875
仕掛販売用不動産	867	2,226
未成工事支出金	620	396
原材料及び貯蔵品	456	408
その他	2,301	2,460
貸倒引当金	△122	△120
流動資産合計	23,736	24,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,568	9,723
減価償却累計額	△4,917	△5,202
建物及び構築物 (純額)	4,650	4,521
機械装置及び運搬具	797	941
減価償却累計額	△521	△713
機械装置及び運搬具 (純額)	276	227
工具、器具及び備品	1,528	1,595
減価償却累計額	△1,108	△1,156
工具、器具及び備品 (純額)	420	438
土地	2,590	2,544
リース資産	3,226	3,232
減価償却累計額	△2,513	△2,581
リース資産 (純額)	712	650
建設仮勘定	47	4
有形固定資産合計	8,697	8,386
無形固定資産		
のれん	891	713
顧客関連資産	28	192
商標権	142	121
その他	453	424
無形固定資産合計	1,516	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096	1,031
長期貸付金	5	4
破産更生債権等	540	651
繰延税金資産	845	948
差入保証金	1,628	1,563
その他	628	554
貸倒引当金	△503	△605
投資その他の資産合計	4,240	4,148
固定資産合計	14,454	13,987
資産合計	38,191	38,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,768	1,951
短期借入金	2,700	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,387	1,348
未払金	2,003	1,781
リース債務	150	447
未払法人税等	525	610
賞与引当金	777	755
完成工事補償引当金	63	74
債務保証損失引当金	75	81
ポイント引当金	44	44
契約負債	1,061	824
その他	1,065	1,204
流動負債合計	11,623	11,825
固定負債		
長期借入金	2,505	2,596
リース債務	478	90
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	287	301
役員株式給付引当金	5	5
資産除去債務	542	580
繰延税金負債	39	71
その他	301	277
固定負債合計	4,173	3,937
負債合計	15,796	15,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,393	3,400
利益剰余金	15,141	15,852
自己株式	△2,199	△2,165
株主資本合計	23,064	23,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	163
土地再評価差額金	△860	△860
為替換算調整勘定	10	—
繰延ヘッジ損益	—	△4
その他の包括利益累計額合計	△669	△701
純資産合計	22,394	23,115
負債純資産合計	38,191	38,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	59,791	58,919
売上原価	31,653	30,539
売上総利益	28,137	28,380
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,852	1,858
貸倒引当金繰入額	143	136
給料及び手当	7,527	7,578
賞与引当金繰入額	827	802
賃借料	1,661	1,714
広告宣伝費及び販売促進費	3,027	3,133
減価償却費	712	679
のれん償却額	176	161
その他	9,201	9,832
販売費及び一般管理費合計	25,130	25,896
営業利益	3,007	2,483
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	17	19
受取手数料	33	43
業務受託手数料	0	6
受取家賃	131	85
投資事業組合運用益	13	—
その他	85	66
営業外収益合計	288	236
営業外費用		
支払利息	66	81
為替差損	24	25
和解金	14	1
地代家賃	110	68
投資有価証券評価損	—	31
投資事業組合運用損	29	—
その他	31	25
営業外費用合計	277	233
経常利益	3,019	2,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	1
受取補償金	—	30
関係会社清算益	—	45
投資有価証券売却益	7	74
その他	—	14
特別利益合計	13	168
特別損失		
投資有価証券評価損	194	49
投資有価証券売却損	289	—
固定資産処分損	58	8
棚卸資産評価損	21	—
事業撤退損	—	50
減損損失	—	57
その他	65	47
特別損失合計	630	213
税金等調整前当期純利益	2,402	2,440
法人税、住民税及び事業税	940	945
法人税等調整額	96	△136
法人税等合計	1,037	808
当期純利益	1,365	1,631
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,365	1,631

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,365	1,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△16
為替換算調整勘定	0	△10
繰延ヘッジ損益	—	△4
その他の包括利益合計	△0	△31
包括利益	1,364	1,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,364	1,600
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,729	3,379	14,685	△1,409	23,384
当期変動額					
剰余金の配当			△909		△909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,365		1,365
自己株式の取得				△819	△819
自己株式の処分		13		29	43
新規連結子会社による変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	13	456	△789	△320
当期末残高	6,729	3,393	15,141	△2,199	23,064

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	181	△860	10	△669	22,715
当期変動額					
剰余金の配当					△909
親会社株主に帰属する当期純利益					1,365
自己株式の取得					△819
自己株式の処分					43
新規連結子会社による変動	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1		0	△1	△1
当期変動額合計	△1	－	0	△0	△321
当期末残高	180	△860	10	△669	22,394

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,729	3,393	15,141	△2,199	23,064
当期変動額					
剰余金の配当			△924		△924
親会社株主に帰属する当期純利益			1,631		1,631
自己株式の取得					
自己株式の処分		7		34	41
新規連結子会社による変動			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	7	710	34	752
当期末残高	6,729	3,400	15,852	△2,165	23,817

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘 定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	180	△860	10		△669	22,394
当期変動額						
剰余金の配当						△924
親会社株主に帰属する当期純利益						1,631
自己株式の取得						
自己株式の処分						41
新規連結子会社による変動						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16		△10	△4	△31	△31
当期変動額合計	△16	－	△10	△4	△31	721
当期末残高	163	△860	－	△4	△701	23,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,402	2,440
減価償却費	1,061	893
減損損失	—	57
のれん償却額	176	161
固定資産処分損	58	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△21
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△23	△34
支払利息	66	81
受取補償金	—	△30
関係会社清算損益 (△は益)	—	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	408	△232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	987	△916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△265	183
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△341	—
未払金の増減額 (△は減少)	205	△243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	148	△1
契約負債の増減額 (△は減少)	29	△241
投資有価証券売却損益 (△は益)	282	△74
投資有価証券評価損益 (△は益)	194	80
事業撤退損	—	50
その他	△498	119
小計	5,022	2,333
利息及び配当金の受取額	23	34
利息の支払額	△67	△82
補償金の受取額	—	30
法人税等の支払額	△842	△970
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,136	1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	6	24
有形固定資産の取得による支出	△351	△363
無形固定資産の取得による支出	△134	△149
投資有価証券の取得による支出	△205	△85
投資事業組合からの分配による収入	18	11
定期預金の払戻による収入	463	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△358	△86
関係会社の整理による収入	—	43
敷金及び保証金の回収による収入	64	90
投資有価証券の売却による収入	7	110
差入保証金の差入による支出	△31	△64
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	19	1
その他	△53	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557	△448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△490	—
長期借入れによる収入	1,700	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,282	△1,548
自己株式の取得による支出	△819	—
配当金の支払額	△909	△924
その他	△272	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,074	△1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	503	△105
現金及び現金同等物の期首残高	8,056	8,560
現金及び現金同等物の期末残高	8,560	8,454

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社アップセールは、当社連結子会社である株式会社JIMOSを存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社コンビボックスは新設分割により、株式会社ナックイエスマートを新設したため、同社を連結範囲に含めております。その後、当第4四半期連結会計期間において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、有限会社ダスキンヤマナカの全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。その後、当第3四半期連結会計期間において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第4四半期連結会計期間において、株式会社クリクラ愛媛の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「美容・健康事業」の5つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「住宅事業本部」、「美容・健康事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) クリクラ事業

宅配水「クリクラ」、浄水型ウォーターサーバー「feel free (フィールフリー)」及び次亜塩素酸水溶液「ZiACO (ジアコ)」の製造・販売

(2) レンタル事業

ダストコントロール商品、介護用品及び福祉用具のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売、定期清掃業務及び原状回復工事業務

(3) 建築コンサルティング事業

地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部資材の販売と施工、コンサルティング業務並びに住宅フランチャイズ事業

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売

(5) 美容・健康事業

化粧品・健康食品の製造・販売、美容材料・医薬品等の販売

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループ内の業績管理方法を一部見直したことに伴い、当連結会計年度より従来の「クリクラ事業」「レンタル事業」「建築コンサルティング事業」「住宅事業」「美容・健康事業」の5区分に含めておりました一部事業を「その他」に変更しております。

なお、記載の連結会計年度における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後のセグメント区分へ組み替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	クリクラ 事業	レンタル 事業	建築コンサル ルディング 事業	住宅事業	美容・健康 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,587	17,847	5,280	13,368	6,458	58,542	1,248	59,791	—	59,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2	105	—	48	159	31	190	△190	—
計	15,591	17,850	5,385	13,368	6,506	58,702	1,280	59,982	△190	59,791
セグメント利益又は損 失(△)	1,650	1,552	401	400	335	4,340	27	4,368	△1,360	3,007
セグメント資産	11,547	6,850	3,200	7,269	4,668	33,535	1,008	34,543	3,647	38,191
その他の項目										
減価償却費	513	120	71	65	125	895	4	900	46	946
のれん償却額	46	16	41	37	32	174	2	176	—	176
顧客関連資産償却額	—	—	—	—	114	114	—	114	—	114
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	141	82	39	42	197	503	3	506	31	538

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洋酒の輸入・販売、中古品の買取・販売、注文住宅、分譲住宅の販売に付随する金融・保険業務、飲食料品及び化粧品・雑貨の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,360百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額3,647百万円の主なものは、当社での長期投資資産(投資有価証券)、余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	クリクラ 事業	レンタル 事業	建築コンサル ディング 事業	住宅事業	美容・健康 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,046	17,932	4,698	11,681	6,642	57,002	1,916	58,919	—	58,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	3	231	4	52	295	16	312	△312	—
計	16,050	17,936	4,930	11,686	6,694	57,298	1,933	59,231	△312	58,919
セグメント利益又は損 失 (△)	1,846	1,483	92	278	247	3,949	△231	3,717	△1,233	2,483
セグメント資産	11,293	7,687	3,189	7,421	4,747	34,338	1,430	35,769	3,109	38,878
その他の項目										
減価償却費	378	126	69	79	112	766	29	796	32	829
のれん償却額	23	15	41	45	32	159	2	161	—	161
顧客関連資産償却額	27	—	—	—	28	56	—	56	—	56
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	137	75	41	82	60	396	159	555	60	616

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洋酒の輸入・販売、中古品の買取・販売、注文住宅、分譲住宅の販売に付随する金融・保険業務、飲食料品及び化粧品・雑貨の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,233百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額3,109百万円の主なもの、当社での長期投資資産（投資有価証券）、余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。
減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	57	57

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洋酒の輸入・販売、中古品の買取・販売、注文住宅、分譲住宅の販売に付随する金融・保険業務、飲食物品及び化粧品・雑貨の販売事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業	計		
(のれん)								
当期末残高	193	73	82	411	114	875	16	891
(顧客関連資産)								
当期末残高	—	—	—	—	28	28	—	28

(注) のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業	計		
(のれん)								
当期末残高	143	67	41	366	82	699	13	713
(顧客関連資産)								
当期末残高	192	—	—	—	—	192	—	192

(注) のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	536円36銭	552円65銭
1株当たり当期純利益	31円82銭	39円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,365	1,631
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,365	1,631
期中平均株式数（株）	42,920,726	41,804,679

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度268千株、当連結会計年度268千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度268千株、当連結会計年度268千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。